



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	北海道の農家労働力流動構造の特徴：高度成長期以降1980年代後半までの考察を主眼として
Author(s)	細山, 隆夫
Citation	北海道農業経済研究, 5(1), 22-32
Issue Date	1995-11-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/63051
Type	journal article
File Information	KJ00009064951.pdf



[研究ノート]

北海道の農家労働力流動構造の特徴

～高度成長期以降1980年代後半までの考察を主眼として～

細 山 隆 夫 *

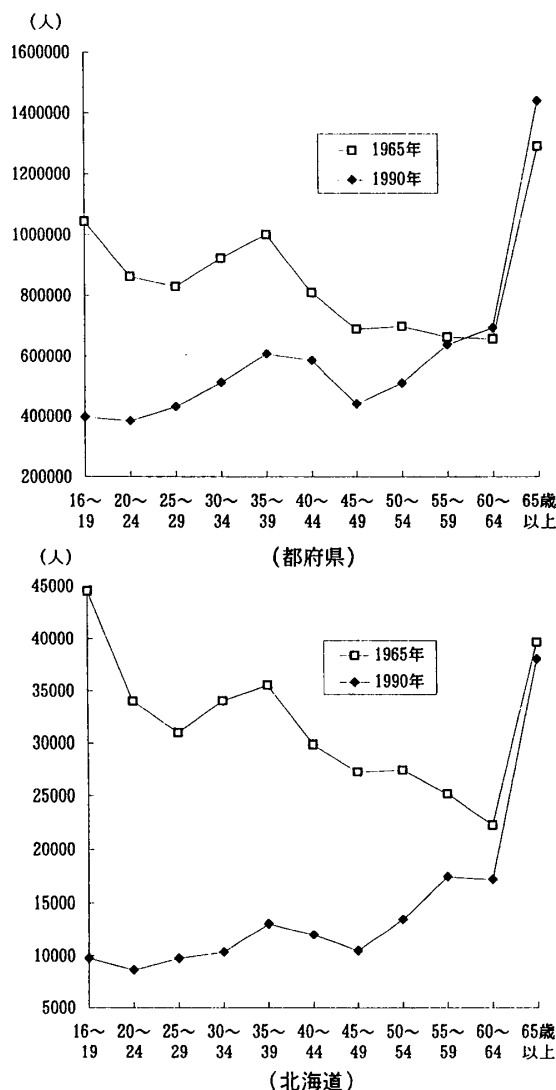
I. 課題

本稿の目的は、高度経済成長期以降1980年代後半までの北海道の農家労働力流動構造の特徴を農家人口移動の観点から明らかにすることである。具体的には、まず近年の北海道の農家人口高齢化をもたらした農家人口の社会移動の動向を明らかにした後、それを他出者層の存在形態と関連させて農家労働力流動構造の特徴を指摘し、最後に今日における農家再生産構造の到達点とそこから派生する問題点を試論的に提示する。

高度成長期以降の日本農業では若年人口が流出し高齢化が進行しているが、経済構造調整段階とされる1980年代以降ではそれはさらに加速し、労働力と農家自体の再生産が一層困難な状態になりつつある¹⁾。農家若年人口の存在は、それが労働力と農家自体の維持存続に貢献する点で農家労働力問題では重要な位置を占め、従って若年人口の流出は労働力流出の最も重要な局面である。特に北海道においては、これまで狭小な労働市場の下で他出形態を若年人口流出の主流としてきており、1980年代後半以降では農家人口構成における若年層の希薄化が著しい実態にある。

図1は、1965年と1990年の2時点における農家

男子の年齢階層別人口の分布について、都府県と北海道別に示したものである。まず1965年を見る



資料) 農水省各年次「農業センサス」

図1 年齢階層別に見た農家男子人口構成の変化

* 北海道農業試験場、現北陸農業試験場

と、北海道、都府県いずれも後継ぎ層と目される35～39歳層にピークが存在する。これは都府県により強く認められるが、北海道では若年階層に向かう左上がりの勾配は都府県より強かった。しかし25年後の90年では、両地域は対照的な分布を示す。都府県では50歳以下層が全般的に落ち込みながらも、65年で認められた35～39歳層のピークは存在している。それに対して北海道では、16歳層から59歳層までが全般的に落ち込み、それら階層の落下幅は都府県をはるかに上回る。特に35歳以下層の落下は著しく、また35～39歳層のピークも相当弱まっている。その結果、かつての左上がりの分布が失われ、逆に高年齢層に向かう右上がりの傾向すら示している。

このように北海道における後継層人口の流出は都府県より激しく、かつ現在におけるその層の農家人口に占める割合は都府県より小さい。この状況は男女計総人口についても同様である。また、戦後以降1985年までの農家人口流出を地域毎に検討した大場²⁾によれば、北海道は70～75年以降急激に若年層が流出し、85年では高齢農業地域の南九州と同様の人口構成を示すこと、また山陽、四国もこれに近いとされている。今日まで北海道は構造改善の先進地とされてきたが、こうした80年代後半に顕在化してきた急速な高齢化を見るにおいては、これまでと異なった農業構造の動きの発生も見込まれる。以上を念頭においた場合、急速な人口構成高齢化の要因とその及ぼす影響が鋭く問われることになる。

そこで本論は、北海道の急速な人口構成変化の要因として、府県農村と相違を示す後継労働力を中心とした人口移動の特徴を指摘する。以下では、まず統計観察から北海道と府県地域との労働力流動の地域性の検討を行い、次いで若干の事例検討から農家人口の流動構造の実態把握を試みる。そして最後に、高齢化が進む中での今日の農家再生産構造の到達点と、それが北海道農業にとってい

かなる問題となるかを検討する。

注1) 例えば田代[5]は、1970年代後半において強まった高齢専業の滞留傾向が、経済構造調整段階とされる1980年以降では一層激しくなってきたことを指摘している。

注2) 大場[3]の指摘を参照されたい。

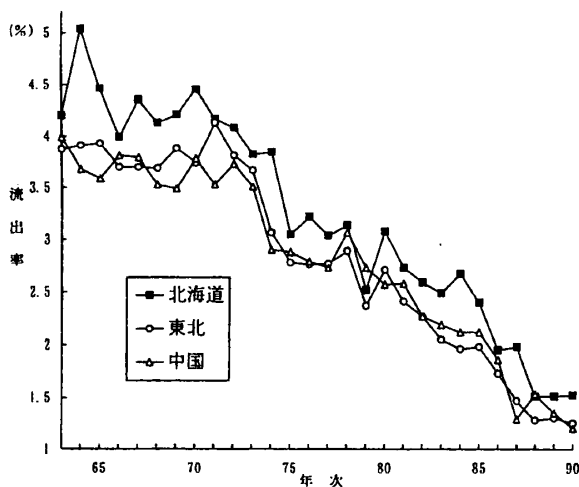
II. 農家労働力流動構造の地域性

1. 農家人口の流動構造の地域性

ここでは北海道農家人口高齢化の要因を探るため、1960年代以降80年代後半までの農家人口の流動構造、すなわち農家世帯を基点とした流出・流入動向の特徴を指摘する。それに先だって、比較対照地域として主に東北と中国の2地域を選択することを断っておく。なぜなら既に立川³⁾によって東北は世帯員の移動性が低く、後継ぎ在宅率が高い「定住型」、逆に中国は移動の度合いが高く、高齢人口割合の高い「移動型」と、府県農村の中ではそれぞれ対照的な地域として規定されており、北海道と比較を行うにあたり適当と考えられるからである。

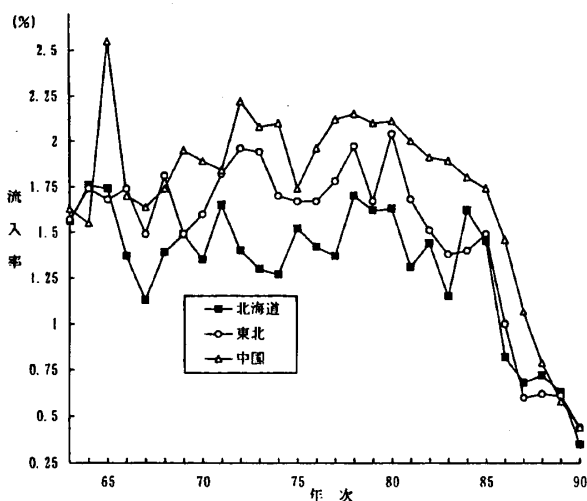
そして、まず男女計全人口の流出、流入動向の比較検討のために提示したのが図2と図3である。前者は流出の度合いを示す人口流出率、後者は流入の度合いを示す人口流入率の、各々の地域間格差の推移を示している。人口流出率とは、農家減少と死亡を除いた人口減少を、人口流入率とは農家増加と出生を除く人口増加を、同じく年初人口で除した数値である。従って、両者はともに若年層中心の社会移動による人口増減を示し、各々の数値割合が高いほど流出ないし流入の度合いが高いことを示す。

はじめに図2の人口流出率の推移を見ると、北海道は1963年以降ほぼ一貫して中国、東北を上回る高い流出度合いを示しており、北海道が他地域



注1) 人口流出率=人口流出数/年初人口
 注2) 人口流出数=農家人口減少-(死亡+農家減少)
 資料) 農水省各年次「農家就業動向調査」

図2 人口流出率の地域間格差の推移



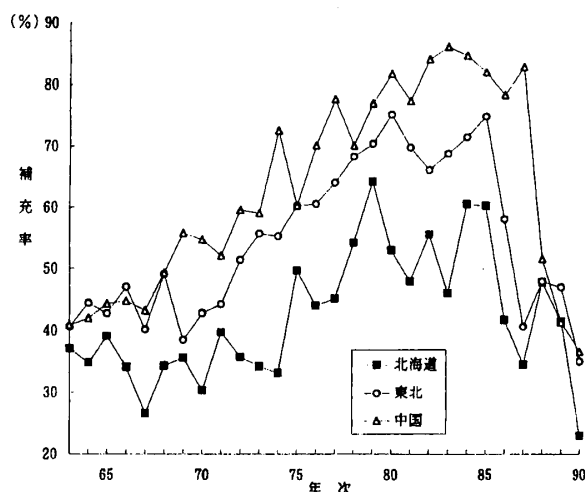
注1) 人口流入率=人口流入数/年初人口
 注2) 人口流入数=農家人口減少-(出生+農家増加)
 資料) 図2に同じ

図3 人口流入率の地域間格差の推移

を下回るのは、1979年の中国に対してだけである。そしてこうした格差は、流出できる層が希薄化し、年次的に流出率が低下する80年代後半に入っても維持されたままである。こうして北海道では、中国地域を上回って激しく流出が進行していたことが明らかである。ただし、流出が激しくとも一定

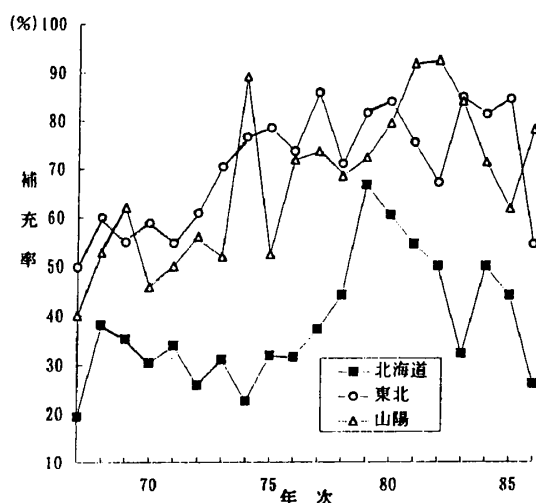
の流入が存在するならば、急速な若年層減少は生じないはずである。しかし、図3の人口流入率の推移を見た場合、他地域に比して北海道では流入の度合いも低いことが明らかである。そこでの各地域の特徴を要約するならば、概ね中国が最も高く、東北がそれに続き、そして北海道が最も低い位置で推移するという序列関係を認めてよいだろう。1980年代後半以降ではこうした序列格差は縮小しつつあるが、北海道は1965年以降1988年までは常に中国より低く、そして東北に対して83年までは低い位置で推移している。こうして見てくると、北海道の流動形態の特徴として、中国を上回る激しい流出と、逆に東北を下回る低い流入度合いとが指摘される。

次いでこうした地域間格差は、流出に対する流入の割合を見るといっそう明瞭になる。ここではその割合を社会的人口補充率として、その全人口の動向を図4に、そして農家継承の上で最も重要な位置を占める後継ぎの動向を図5に示す。まず図4の社会的人口補充率の地域間推移を見ると、北海道が他地域に対して大幅に低く推移していることが見て取れる。既に1963年時点で、北海道の低い位置が確認できるが、その格差は1987年までは拡大する一途であった。その間では中国の際だった高さが目立ち、東北も中国よりは低い1989年を除く全ての期間で北海道を上回る。そしてその格差は、図5の男子後継ぎの社会的補充率にも見受けられる。1967年以降高い位置で交差しながら推移する山陽、東北に対して、北海道は常に低く推移しており、70年代後半に一時高まりを見せるものの、80年代に入ると再び低下しながら近年に到っている⁴⁾。さらに図示していないが、同じく農家後継層である男子15～34歳階層の補充率の比較においても同様の格差が確認される。これらの北海道の低い後継ぎ層の補充率は次のことを意味する。つまり男子後継ぎ層は農家から流出するが、その流出した後継ぎ層のうち農家へ帰還した者は



注1) 社会的人口補充率=人口流入数/人口流出数
 注2) 人口流出数=農家人口減少-(死亡+農家減少)
 人口流入数=農家人口増加-(出生+農家増加)
 資料) 図2に同じ

図4 社会的人口補充率の地域間格差の推移



注1) 後継ぎの社会的補充率=後継ぎの人口流入数/後継ぎの人口流出数
 注2) 人口流入および流出については図4に同じ
 注3) 後継ぎとは14歳以上の男子世帯員で次の代に家の世帯主になる予定の者
 資料) 図2に同じ

図5 後継ぎの社会的補充率の地域間格差の推移

少数に留まったということである。

以上の1960年代以降80年代後半までの農家人口流動の地域間比較の検討結果は、次のように整理することができる。まず、北海道では中国より激

しく人口流出が進行する一方で、流入度合いでは東北よりも低く、その結果後継ぎ層を中心とした人口の補充が著しく低まっていた。こうして北海道では激しい流出と停滞した流入が人口流動の特徴となるが、これはまた一方的に若年人口が減少する流動構造にあることを示している。そして、こうした人口流動の構造が北海道農家の人口構成の急速な高齢化を招いたと考えられる。

2. 労働力移動先の地域性

次に、労働力流動構造の特徴を示すもう一つの指標として労働力移動先を検討する。そして、1960年代以降の北海道では若年労働力の流出先として道内移動が常態化していることを指摘する。

表1は各農業地域における就職転出者の移動先を、1963年と1989年の2時点で示したものである⁵⁾。高度成長期半ばの1963年の府県地域の動向を見ると、太平洋ベルト地帯を形成する大都市工業地帯への移動傾向が強く、東北、北陸の東日本地域では京浜(39.5~53.3%)へ、東海では中京へ(69%)、九州を含む西日本地域では京阪神(27.9~71%)へと、それぞれ相当の割合で移動している。このような中で、東北、北陸では各々47.4千人、14.3千人と全転出者の57.1%、42.4%が関東東山へ、四国も16.3千人と53.4%が近畿へと移動している。その他地域でも基本的には大都市圏域を抱える都府県地域への移動が多く、移動先として自らの地域が最も多い中国、九州にしても、それは20.2千人(44%)、27.4千人(30%)に留まり、京阪神を中心とした近畿への移動も18.7千人(40.7%)、26.5千人(29%)を占めている。しかし、北海道では全体の転出者22.2千人のうち、都府県大都市圏域への移動は京浜へのわずか3千人(13.5%)であり、都府県地域全体への移動も4.5千人(20.3%)にすぎず、実に17.7千人と79.7%が道内への移動である。

こうした北海道と都府県地域との間で見られる

表1 就職転出者の移動先の地域性

単位：千人、()内は総数に対する%

移動先	北海道	東 北	北 陸	関東東山	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州
総 数	22.2	83.0	33.7	74.0	32.6	26.2	45.9	30.5	91.3
1963年									
北海道	17.7	5.6	—	—	—	—	—	—	—
東北	0.1	22.2	—	0.1	—	—	—	—	—
北陸	0.1	1.5	12.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2
関東東山	3.4	47.4	14.3	68.6	3.0	0.9	3.6	2.5	12.6
東海	0.1	5.5	3.8	3.9	26.2	0.8	2.9	2.3	21.4
近畿	—	0.6	3.6	1.2	3.0	23.4	18.7	16.3	26.5
中国	—	0.1	0.1	—	—	0.3	20.2	1.4	2.1
四国	—	—	—	—	—	0.6	0.1	8.0	0.1
九州	—	0.1	—	0.1	—	0.1	0.5	0.1	27.4
その他	0.2	0.1	—	—	0.1	—	—	—	1.0
大都市への 移動一位	京 浜 3.0 (13.5)	京 浜 44.2 (53.3)	京 浜 13.3 (39.5)	京 浜 50.6 (68.4)	中 京 22.5 (69.0)	京阪神 18.6 (71.0)	京阪神 18.0 (39.2)	京阪神 16.0 (52.5)	京阪神 25.5 (27.9)
1989年									
総 数	2.0	11.5	4.3	5.9	3.6	3.2	3.9	1.9	11.2
北海道	1.5	0.1	—	—	0	—	—	—	—
東北	0	3.8	0	0.1	—	—	—	—	—
北陸	0	0	2.1	—	—	0	—	—	—
関東東山	0.3	7.0	1.6	5.4	0.2	0.3	0.2	0.4	2.1
東海	0.1	0.6	0.2	0.3	3.0	0.4	0.3	0.1	2.3
近畿	0	0.1	0.3	0.1	0.3	2.3	0.6	0.6	2.4
中国	—	—	—	—	—	0.1	2.7	0.1	0.2
四国	—	—	—	—	—	—	—	0.8	0.1
九州	—	—	—	—	—	—	0	—	4.3
その他	—	—	—	0	0.1	—	0.1	—	—

注1) 1963年と1989年との統計比較の制約上、関東と東山は区分できない。

注2) 1963年統計の大都市は都府県のみ示されており、北海道における札幌市は把握されていない。

注3) アンダーラインは各地域の移動先として最も多い地域を指す。

資料) 農水省 『農家就業動向調査』

相違は、地域労働市場の形成以後の1989年でも確認される。そこでの北海道は全移動者2千人のうち道内移動が1.5千人と75%を占めるが、都府県地域では大都市圏域を抱える地域を除けば、移動先が自らの地域である割合はなおも低い。特に東北では転出者11.5千人のうち未だ半数以上の7千人が関東方面へ移動している。また北陸の自地域への移動率の上昇も48.8%に留まり、さらに近畿への移動傾向を弱める西日本でも四国、九州の自地域への移動率は40%台前後である。こうして、早くから労働市場の展開していた大都市圏域を抱える地域を除くと、高度成長期以降一貫して、唯一北海道のみが「自己完結的」に若年労働力を自らの地域内で吸収していることが指摘される⁶⁾。

そして、以上の北海道の道内集中傾向は次に見

る他出後継ぎの高い道内存在割合を生み出している。表2は1982年農業調査による他出後継ぎの居住先と、1990年センサスにおける同居、他出後継ぎの確保割合を、全国地域別に示したものである。まず、後継ぎの県内残留率をみると、都府県では狭小な労働市場条件の下で県外流出の激しい東北、山陰、南九州と、一方で大都市圏を抱え、県内残留率の高い南関東、山陽という地域性が存在している⁷⁾。しかし、東北と同様に地域労働市場の狭小な北海道では動向が異なり、他出後継ぎの県内残留率は82%と南関東、山陽に対しても著しく高くなっている。さらに北海道では市区町村内に存在する割合も高く、道内近距離地域に他出後継ぎが多く存在していることが伺える。

しかし一方で、90年センサスに示される北海道

表2 他出後継ぎの存在形態の地域性

単位：％

農業地域	1982年			1990年	
	他出後継ぎの居住先			他出後継ぎ確保率	(参考)同居後継ぎ確保率
	県内	市区町村内	都道府県外		
北海道	82.3	23.9	17.7	5.8	35.6
東北	42.1	9.7	57.9	7.3	59.5
北陸	40.2	7.8	59.8	9.0	59.0
北関東	50.6	15.1	49.4	5.5	58.9
南関東	62.4	23.7	37.6	4.6	65.3
東山	46.9	12.3	53.1	10.3	51.3
東海	47.1	11.7	52.9	7.3	59.4
近畿	50.8	15.8	49.2	8.2	53.4
山陰	34.9	10.4	65.1	13.5	49.4
山陽	57.2	14.5	42.8	17.9	43.6
四国	49.7	16.3	50.3	14.6	45.3
北九州	50.2	13.8	49.8	10.3	47.8
南九州	46.8	20.6	53.2	16.1	30.5
沖縄	72.8	21.7	27.2	31.3	34.5

注1) 他出後継ぎとは1982年農業調査では「16歳以上の男子で次の代にその家の世帯主になることが予定されている」他出者であるが、1990年農業センサスでは男子に限らず、16歳以上の他出者で次の代で家の経済的責任者になる予定の人である。

注2) 居住先の割合は各県の他出後継ぎの居住先を各地域で合計し、それを各地域の他出後継ぎ総数で除した値である。

資料) 農水省『1982年農業調査』、『1990年農業センサス』

の他出後継ぎの確保割合は5.8％と著しく低まっている。府県農村では、高い同居後継ぎ確保率と低い他出後継ぎ確保率を示す東日本地域、そして低い同居後継ぎ確保率と高い他出後継ぎ確保率を示す西日本地域という地域性が存在するが、この他出後継ぎの確保率は、これまで他出した後継ぎが後にどの程度回帰するかの見込みを示すものでもある。しかし、北海道は同居後継ぎ確保率が30％台と西日本地域と並び低く、また他出後継ぎ確保率も東日本地域の中でも最も低い地域である。こうした現象は次のように考えることができる。つまり、前節で指摘された北海道の高い人口流出度合いが同居後継ぎ確保割合を低め、そして東北よりも低い後継ぎの社会的補充率の現れとして90年センサスにおける他出後継ぎ確保率の低さが示されたという解釈である。

以上見てきた農家の他出後継ぎ、転出就職者の高い道内滞留率、移動率は、戦後の北海道農家若年労働力の道内都市部への激しい流出を示唆している。そして、先に検討した低い後継ぎの社会的補充率、他出後継ぎ確保率から見ると、こうした流出労働力の農村農家への帰還は極めて低いことが見込まれる⁸⁾。

3. 北海道の農家労働力流動構造の特徴

これまで検討してきた結果は、次のように整理できる。つまり、1960年代以降80年代後半までの北海道の農家人口流動構造は、激しい流出と低い流入度合いとが重なる一方的な人口減少構造にあること、かつそうした労働力流出先が基本的に北海道内への移動であることである。以上が北海道の農家労働力流動構造の性格として示される。

さらに、こうした高度成長期以降の地域間移動の動向を、各農業地域の後継層に即して模式的に提示するならば次のようになる。まず府県農村を見ると、東北を中心とする東日本地域では京浜方面へ、東海地方では中京へと流出し、そして西日本地域では近年ウェイトを低めるが、京阪神方面への流出が目立つ。そして特に西日本地域では流出者の帰村傾向があり、それがこれら地域における農家労働力と農家自体の再生産維持に一定貢献してきた⁹⁾。しかし、北海道においては農家後継層は道内近距離地域へ流出するが、農家世帯への帰還は行われず、そのまま農家世帯員数は一方的に減少することになる。北海道ではこうした労働力流動構造があって、近年の急速な人口構成の高齢化がもたらされていると想定される。

注3) 立川〔6〕を参照されたい。

注4) 1987年以降の農家就業動向調査では、後継ぎと年齢階層別の移動が把握されていないため、1986年までしか示し得ない。また、1986年までの中国の地域区分は山陰、山陽の区分があるが、ここでは

立川〔6〕によっていっそう世帯員の流動性が高いと指摘される山陽を提示している。

注5) 農家就業動向調査に示される移動先は就職転出者のみに限られているが、ここではこれを流出者の移動先として代替する。

注6) 大沼ら〔2〕は、1960年代前半の北海道の労働力流出構造を検討する中で、北海道は他地域との労働力交流が最も弱い地域に属し、新規学卒者の道外流出も1963年以降は停滞傾向にあるとして、これを自己完結的な労働市場の構成と指摘している。

注7) 沖縄は、他出後継ぎの県内残留率および次に見る他出後継ぎの確保率も著しく高く、北海道、本州都府県地域のいずれとも異なった様相を示しており、ここでは地域性に関する考察の枠外とする。

注8) なお、低い他出後継ぎ確保率に対する理解は、これをもって北海道を後継ぎが流出したままの地域と規定する宇佐美〔1〕の解釈に依拠している。また本稿の分析指標以外に、北海道において流出者の帰還が少ないことを示したものとして、70年代中盤の時期に同じ農家就業動向調査を用いて独自に「後継ぎ帰村」率の推定を全国地域別に行い、その北海道における低さを指摘した山口〔10〕が挙げられる。しかし、それは専ら1975年時点の分析・検討に限られている。

注9) 府県におけるこうした労働力地域間流動状況の先駆的な指摘として、山口〔10〕、立川〔6〕がある。特に立川は、中国地域に特徴的な世帯員の流出、還流の実態を広島県を対象とした分析から明らかにしている。また徳田〔8〕は東山の山梨県の調査事例から、多くの世帯主に他出経験があることを指摘している。さらに宇佐美〔1〕は90年センサス分析から、以上の諸地域を「西日本・南方」型として把握しながら、これはまた後継ぎが他出した後に帰村する地域であると規定している。このように本節における流出者の還流・帰村度合いの地域性、特に西日本諸地域におけるの帰村傾向という規定は、以上の諸氏の論に大きく依拠し

ている。

Ⅲ. 水田地帯における労働力流動の実態

こうした北海道の労働力流動構造は、ことに後継者不在の高齢化が進み、担い手不足が加速する80年代後半以降の水田地帯において明瞭な実態として確認される。ここでは道央空知水田地帯の滝川市を対象として、その実態を提示しよう。滝川市は、93年北海道農業基本調査によれば65歳以上農家人口割合で27.9%、農業従事者に占める65歳以上の割合も30.1%を占め、水田地帯の中でも労働力高齢化が進んだ地域である。使用するデータは、4集落39戸（うち現営農30戸）の1960年以降1994年3月までの世帯員流動の実態であり、1994年7月から95年3月にかけて実施した実態調査から得たものである。なお、調査地区は滝川市の中でも規模が大きく、市全体の戸当たり経営面積が93年市役所資料によれば570aなのに対して、調査営農農家のそれは94年時点では1,045a（うち水田827a）である。

最初に、農家子弟の転出時期、年齢と事由を表3に示す。転出時期をみると、男子、女子とも1965～1970年期間をピークとして年次的に流出は減少傾向にあるが、逆に近年では長男層流出の占めるウェイトが高まる傾向にある。次に転出年齢と事由を見ると、まず男子転出者は71人（長男30人、次男以下41人）を数えるが、そのうち64人とほとんどが15～19歳の間の転出である。その事由も半数以上の36人が就職、27人が進学と学卒後直ちに転出する形態が一般的となっている。一方、女子では73名中39名が縁事転出であり、学卒後しばらく在宅してからの転出形態が多くなっている。

次に、これら転出者の移動先で指摘される特徴は、表4に見るようにそれが道内都市部を中心に展開していることである。まず男子では関東、東京方面を中心として都府県転出が21人存在するが、

表3 農家子弟の転出時の年令及び事由

(単位:人)

		男 子			女 子			総 計
		長 男	次以 男下	計	長 女	次以 女下	計	
年 齢	15歳～	28	36	64	21	15	36	100
	20～	1	2	3	12	14	26	29
	25～		3	3	5	5	10	13
	30～	1		1		1	1	2
事 由	就職	14	22	36	7	7	14	50
	転学	1	1	2				2
	専門	10	8	18	7	3	10	28
	分家	4	5	9	4	2	6	15
	立		1	1				1
	結婚	1	1	2				2
	入		2	2	18	21	39	41
	他		1	1				1
	不明				1		1	1
					1	2	3	3
時 期	1960～65	1	8	9	6	2	8	17
	65～70	5	12	17	10	8	18	35
	70～75	6	7	13	7	7	14	27
	75～80	2	5	7	5	8	13	20
	80～85	7	1	8	3	7	10	18
	85～90	5	6	11	5	2	7	18
	90～94	4	2	6	2	1	3	9
計		30	41	71	38	35	73	144

注1) 1960年以降1994年3月までの全ての子弟転出者。

注2) 滝川市農家実態調査より作成。

表4 農家子弟の転出移動先 (単位:人)

		男 子			女 子			總 計
		長男	次以男下	計	長女	次以女下	計	
北海道内		21	28	49	36	32	68	117
市 空 知 管内 札幌市 旭川市 江別市 当別町 石狩市 小樽市 千歳市 恵庭市 稚内市 登別市 白老町 苫小牧市 室蘭市 北見市 留萌市 不	管内	4	7	11	13	6	19	30
	札幌市	1	1	2	5	8	13	15
	旭川市	13	10	23	12	9	21	44
	江別市	1	1	2	1	1	2	3
	当別町		1	1	1		1	1
	石狩市	1		1				1
	小樽市					1	1	1
	千歳市					1	1	1
	恵庭市					1	1	1
	稚内市	1		1				1
	登別市		1	1				1
	白老町				1			1
	苫小牧市						1	1
	室蘭市		1	1				1
	北見市		1	1				1
	留萌市		1	1				1
	不		3	3	3	5	8	11
都 府 県		9	12	21	2	3	5	26
東 京 都 関 東 区 中 央 区 他	東京都	6	7	13		1	1	14
	関東区	1	3	4				4
	中央区	2		2				2
	他		1	1	2		2	3
			1	1		2	2	3
外 国			1	1				1
計		30	41	71	38	35	73	144

注1) 表3に同じ。

注2) 表3に同じ。

これは1960年代までの動きであり、70年代以降ではほとんど道内移動である。男子総転出者計71人のうち、49人と7割が道内転出であり、特にその中でも23人と半数近くを占める札幌市、11人の滝川市が目立つ。こうした道内移動の傾向は女子になるとさらに強くなり、期間を問わず一貫して道内移動が多く、総計73人のうち道外転出はわずかに5人にすぎない。従って144人の男女計でも、札幌市の44人を筆頭に、滝川市内の30人、空知管内15人、さらにその他中小都市を含めると近距離地域を中心に、道内転出が117人を占める実態にある。こうして滝川市における農家若年世帯員の移動先は道内都市部に向けられており、特に移動先の3割を占める札幌市の存在が大きくなっている。

しかし、その一方でこうした他出者の帰還は目立つ存在ではない。表5は他出子弟の転入の動向を年次的に見たものである。そこでは帰還が確認されるのは1965年以降に限られ、94年までを見ても男子9人、女子4人の合計13人に過ぎない。しかも男子の中で、90年以前の帰還者1人は再度転出し、また90年以降の帰還者5人のうち2人は最近離農した農家の生活支援のための帰還であり、経営継続に貢献したものではない。また4人の女子帰還者も、そのうち2人は再度転出している。こうして現在、営農農家30戸、総人口123人を数えるが、うち他出経験のある者は男子6人(現世帯主2人、後継者4人)、女子2人の合計8人にすぎない。

以上検討した結果では、農家子弟の流出先が札幌市をはじめとした道内流出が中心であるものの、それらの帰還は極めて少数であることが明らかである。さらに表示していないが、こうした流出超過の結果として、これら集落内には男子後継ぎの不在を要因として、近年離農した農家が9戸存在する。また現在営農中の30戸のなかでも、夫婦世帯6戸、単独世帯1戸を含めて後継者不在農家が

表5 他出子弟の転入動向

(単位：人)

年次	転入者 合計	男 子			女 子		
		長男	次男	以下	長女	次女	以下
1960～65							
65～70	1(1)				1(1)		1(1)
70～75	1(1)				1(1)		1(1)
75～80	1						
80～85	2	1		1			
85～90	2(1)	1(1)	1	2	1		1
90～94	6	4	1	5	1		1
計	13(3)	7(1)	2	9(1)	3(1)	1(1)	4(2)

注1) 表3に同じ。

注2) 表3に同じ。

注3) () の内の数字はその後再び転出した人数。

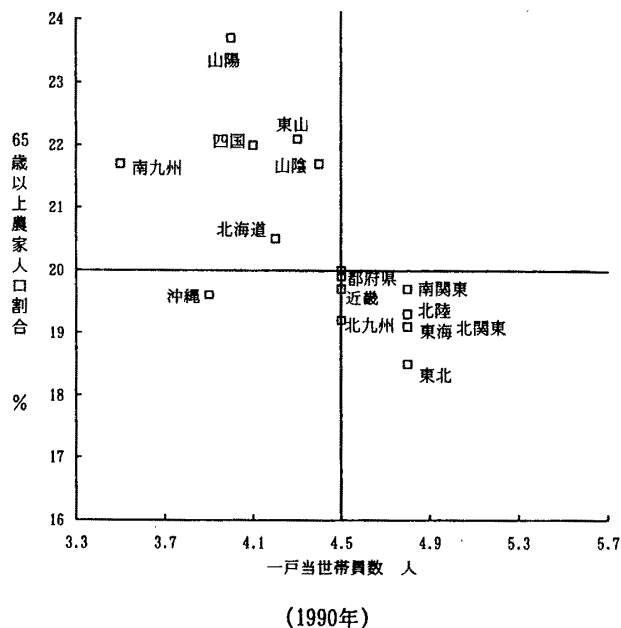
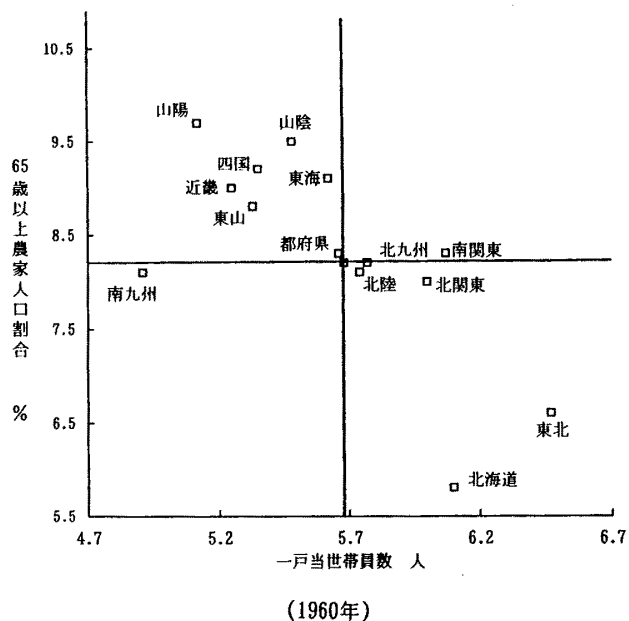
16戸を占めている。これら農家は、後継者の帰農がなければ早晚離農せざるをえず、後継労働力の他出が離農の予備的現象であることが伺える。以上の実態は高齢化が進む道央水田地帯では広く見られる傾向であると想定される¹⁰⁾。

注10) ただし、水田、畑作、酪農と地帯構成が明確な北海道において、後継者不在の高齢化が進む典型といえども、水田地帯のみを検討対象としたことについては不十分さは拭えない。残された畑作、酪農地帯の検討については今後の課題として残される。

IV. 北海道における

労働力流出問題の課題

以上これまでの統計確認と若干の事例分析を通して、高度経済成長期以降80年代末までの北海道の農家労働力流動構造は次の様に整理される。第1に激しい流出と、低い流入（後継層も含む）とが相まった世帯員の一方的な減少構造にあり、こうした構造が急速な人口構成の高齢化を招いていたと言える。第2に、そうした流出したままの若年労働力は道内都市地域に滞留しているという「自己完結」性が指摘された。



資料) 農水省各年次「農業センサス」

図6 農家構成の変化

そして、こうした労働力流動構造は次にみるような農家構成の急速な変化をもたらしている。図6は全国農業地域別に一戸当たり世帯員数と65歳以上人口割合の2つの指標をクロスさせ、それを

1960年と1990年の2時点で比較したものである¹¹⁾。全国平均値を原点とする座標の左上には世帯規模が小さく、高齢人口割合の高い地域、そして右下には世帯規模が大きく、高齢人口割合の低い地域が位置する。そして前者には中国、四国、九州の西日本地域が、後者には東北、北関東を中心とした東日本地域が位置づいている。この格差関係は1960年以降各々の地域で世帯規模が縮小し、高齢化が進展するなかでも変化なく、1990年まで並行的に推移している。しかし、そのなかでは北海道のみが独自の移動を示している。1960年の北海道は右下の座標に位置し、世帯規模は東北に次いで大きく、また高齢人口割合では最も低い位置にあり、それは東北と並ぶ東日本地域の典型であった。しかし、30年後の1990年には左上の座標に移動しており、またそこは1960年時点から中国、九州、四国の西日本の小規模、高齢世帯類型が位置づくところである。こうして30年を経て、北海道は農業構造と労働市場条件が異なる中国、四国、九州の高齢農業地域と農家構成的には同位置となった¹²⁾。これは、高度成長期以降の北海道が先の人口減少構造の下で、いかに激しく若年労働力を流出させていったかを示し、そして90年の位置は近年困難化する農家再生産の状態を表現していると言える。また、こうした農家内からの激しい若年労働力流出が、これまでの北海道における大幅な農家数減少の背景にあったものと言える。

こうして、北海道農家構成の急変化が見いだされるが、これが今後いかなる固有の農業問題の課題として現れるかを指摘しておく。

それは労働力流出が進み、高齢化が加速する中であらたな農民層分解の動向である。これまでの北海道における農業労働力流出は、農地を一括売却しての激しい挙家離農が中心であり、それがまた一方で残存農家の自作地拡大を押し進めてきた。しかし、近年の人口構成高齢化の段階は残存農家の連続的再生産をも困難化させている。特に

1980年代後半以降では、全国的に高齢化が農家再生産の分断を加速させ、その動きがあらたに農地貸借、作業受委託の拡大等、構造問題全般に影響を及ぼすものとして論議され、また北海道でも労力不足、高齢化理由による離農増大、そして農地貸借拡大、土地余り現象の発生が指摘されている¹³⁾。既に検討した90年における北海道の低い同居、他出後継ぎ確保率、そして農家構成の全国的な位置づけを見るならば、農家再生産構造の弱体化が伺える。しかし、これは一方での担い手を確保した農家層による規模拡大のチャンスでもある。従って以上を念頭に置くならば、今後さらに高齢離農増加と農地貸借拡大の双方を伴った分解、規模拡大が激化すると想定される。こうした90年代以降の北海道の農民層の階層変動・分解の動向については、今後具体的な検討が必要となる。

注11) この2つの指標を選択したのは、30年間にわたる農家構成変化を統一比較できる指標が限られていること、そして一戸当たりの世帯員数と高齢人口割合は若年労働力の在宅動向に左右されるものであり、農家継承の条件を端的に示すものだからである。

注12) なお、こうした北海道農家構成の急変化とその全国的な位置づけは、その他の指標を用いて分析した宇佐美〔1〕、小田切〔4〕の先行業績にも依拠して記述したものである。宇佐美は世帯員数別農家数の構成変化から、北海道の農家構成が急速に南方型、西日本型のそれに接近したことを指摘し、また小田切は山間地帯における年齢階層別の農家人口構成に注目し、北海道を中国、四国の型に位置づけている。以上は、いずれも北海道農家構成が、高齢農業地域である中国、四国以西の西日本諸県の型に移行したことを指摘している。

注13) こうした1980年代以降の構造変動の全国的検討については田畑〔7〕、また北海道については仁平〔9〕を参照されたい。

引用文献

- [1] 宇佐美繁「家族構成と農業構造」高橋正郎編『日本農業の展開構造』、農林統計協会、1992年、207-247
- [2] 大沼盛男、太田原高昭、宇佐美繁、筆宝康之「農業構造の変化と農民層分解」『北海道農業の現段階』、北農会、1967年、40-81
- [3] 大場正巴「農家人口の構成と就業動向」『農業総合研究』第41巻第3号、1987年、113-158
- [4] 小田切徳美『日本農業の中山間地帯問題』農林統計協会、1993年、25-76
- [5] 田代洋一「日本の農家」井野隆一、田代洋一著『農業問題入門』、大月書店、1992年、181-229
- [6] 立川雅司「高齢化農村における農村継承の条件と農家意識に関する一考察」中国農業試験場研究報告第6号、1990年、23-71
- [7] 田畑 保「農業構造の変化と農地利用・農地貸借」『農業総合研究』第46巻第 2 号、1992年、41-87
- [8] 徳田博美「山梨県の果樹農業における農業労働力の流出形態と果樹経営の展開」農業研究センター農業経営研究資料第21号、1991年、1-29
- [9] 仁平恒夫「北海道における農業構造の変動と担い手」『北海道農業経済研究』第 2 巻第 2 号、1993年、3-13
- [10] 山口不二雄「農家労働力」長岡顕、中藤康俊、山口不二雄編『日本農業の地域構造』、大明堂、1977年、47-64

(平成 8 年 3 月 8 日受理)